

# 全産業の業況判断は、足元改善、先行き悪化見通し ～5半期連続プラス圏を維持～

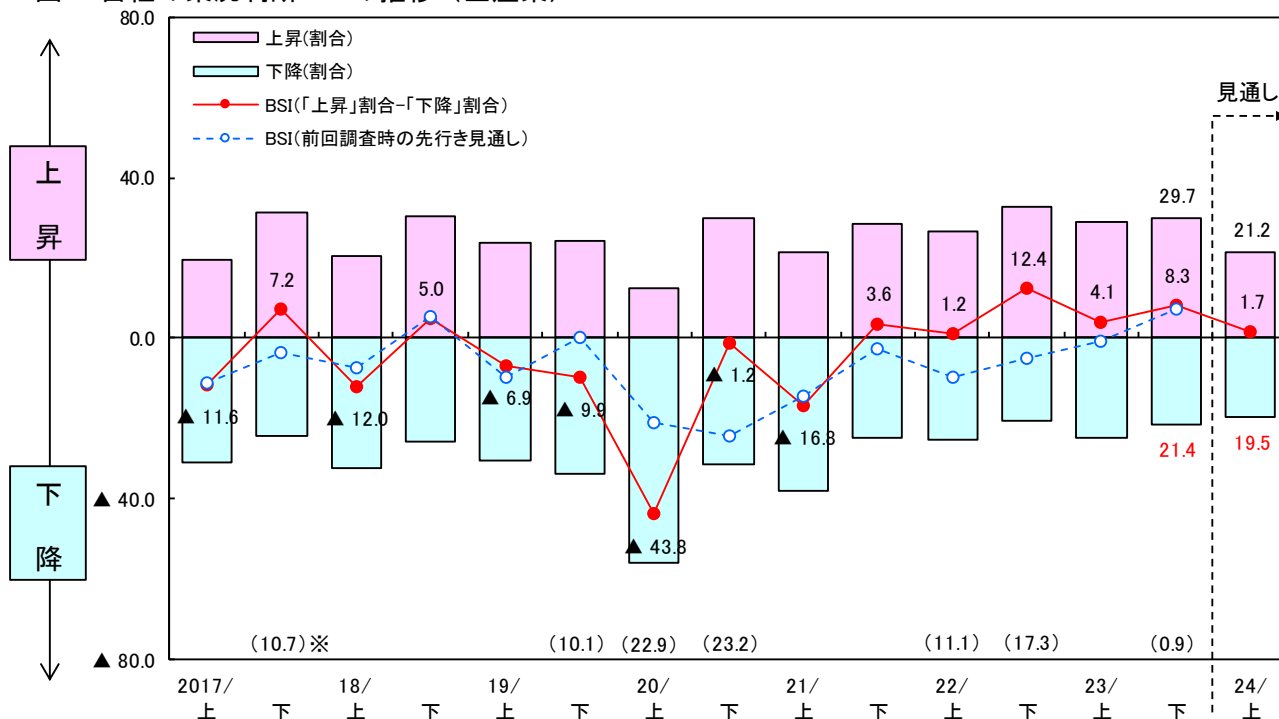
【特別調査】 『2024年度賃上げ意向』(速報)

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業・事業所に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'23年度下期<sup>注1</sup>（'23/10～'24/3）における自社の業況判断BSI<sup>注2、3</sup>は、全産業で2期ぶりに改善し、5半期連続で上昇超（プラス圏）となった。

また、先行き（'24年度上期 '24/4～'24/9）については、全産業で悪化するものの、プラス圏は維持する見通しとなった。

図1 自社の業況判断BSIの推移（全産業）



※グラフ下部の( )内の数値は、「前回調査時点の先行き見通しBSI」と「実績BSI」の差を示している(ただし、乖離幅 10 ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載)。

注1: 上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。  
 注2: BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。判断基準については、業況判断は前期(半年前)との比較、それ以外は前年同期(1年前)との比較によっている。  
 注3: BSIの算出については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、総務省「平成28年経済センサス(活動調査)」、「令和3年経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。  
 '17/上～'20/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3  
 '21/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:7.0、建設業:11.1、卸売業:6.3、小売業:22.0、サービス業:53.6

## I. 調査結果の概要

### 【個別項目】

1. 自社の業況判断 全産業で、足元改善、先行きは悪化見通し
2. 売上高判断 全産業で、足元悪化するものの、先行きは改善見通し
3. 価格判断 全産業で、足元、仕入価格、販売価格ともに上昇、先行きはいずれも低下見通し
4. 在庫判断 全産業で、足元過剰感は強まるものの、先行きは緩和見通し
5. 経費判断 全産業で、足元減少、先行きも減少見通し
6. 経常利益判断 全産業で、足元改善するものの、先行きは悪化見通し
7. 資金繰り判断 全産業で、足元悪化、先行きも悪化見通し
8. 設備投資(除く電力) '23年度設備投資額(実績見込)は、前年度比19.3%増加
9. 雇用 全産業で、足元不足感が強まるものの、先行きは緩和見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「売上(受注)の停滞」が最多

### 【特別調査】

#### 2024年度賃上げ意向調査(速報)

～賃上げを「実施する」が80.1%～

山陰企業の足元('23年度下期)の業況感は、全産業で2期ぶりに改善し、5半期連続で上昇超(プラス圏)となった(4.1→8.3)。製造業は、価格転嫁の進展などを背景に改善し、3期ぶりにプラス圏へ浮上した(▲12.3→3.6)。また、非製造業では、小売業や卸売業を中心に改善し、全体では5半期連続でプラス圏となった(5.3→8.6)。

先行き('24年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなった(8.3→1.7)。製造業は、需要の回復に対する慎重な見方などを背景に、再び下降超(マイナス圏)へ転じる見通しとなった(3.6→▲2.6)。非製造業は、個人消費の持ち直しに足踏み感がうかがわれることなどを背景に悪化する見通しとなった(8.6→2.0)。

また、設備投資は、'23年度(実績見込)は、製造業で大手企業を中心とした生産能力増強や、非製造業で店舗リニューアルや社屋の新築移転がみられたことなどから、全産業で前年度比19.3%増となった。

'24年度(計画)については、製造業で前年度に続き大手企業を中心とした生産能力増強や、非製造業で新規出店などから、全産業で同26.9%増と高めの水準となっている。

#### 【調査要領】

1. 調査時期  
2024年2月21日～3月15日
2. 調査方法  
WEBおよび郵送によるアンケート  
対象先:山陰両県の主要企業1,201先
3. 回答企業数532社(回収率44.3%)  
(うち鳥取県201社、島根県331社)  
(うち大企業50社、中小企業482社)

#### アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	36.7	非製造業	63.3
食料品	7.7	建設業	17.7
繊維品	1.7	卸売業	13.5
木材・木製品	2.8	小売業	10.7
パルプ・紙	1.3	うち百貨店・スーパー	2.8
窯業・土石	3.0	サービス業	21.4
鉄鋼・金属	5.5	運輸	3.4
一般機械等	4.1	情報通信	3.8
電気機械	3.9	飲食店・宿泊	2.8
輸送機械	2.6	他のサービス	11.5
その他製造	3.9	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。